

(1) 時代の潮流

①人口減少、少子高齢化の進行

- ・日本全体が人口減少局面に入っており、少子高齢化の傾向が拡大すると予想されています。
- ・これにより、地域社会や産業活動での担い手不足や、社会保障費の増大が懸念されています。
- ・国では「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生や、「子ども・子育て支援法」などに基づく国を挙げての少子化対策に取り組んでいます。
- ・人生100年時代と言われる現代にあっては、誰もが生涯に渡って健康で活躍できる地域社会が求められています。

②安全・安心に対する意識の高まり

- ・台風や地震、津波といった自然災害に対する不安が高まっており、国では強くてしなやかな国をつくる「国土強靱化」や、防災体制の強化に取り組んでいます。
- ・新型コロナウイルス感染症がわたしたちの暮らしを一変させた経験から、感染症など健康上の脅威に対する備えが求められています。
- ・虐待や暴力、いじめといった人権や人命を脅かす事件や、SNSを介した闇バイトなど新たな犯罪被害などが多発しており、安全で安心して暮らせる地域社会が求められています。

③環境問題に対する関心の高まり

- ・地球温暖化や猛暑や集中豪雨といった気象変動をはじめ、環境問題に対する関心が高まっています。
- ・また、水源涵養や温室効果ガスの吸収固定など、森林の持つ公益的機能の重要性が高く認識されています。
- ・脱炭素、低炭素社会の構築や自然との共生など、地球環境を守る取組みは世界的な規模で推進されています。

④経済のグローバル化

- ・為替や原油価格の変動など、グローバルな経済の動きが町内経済にも大きな影響を与えています。
- ・日本産の農林水産物・食品の輸出量が年々増加し、町内製品の販路も国内に限らず海外も視野に入れていく必要があります。

⑤ D X などデジタル技術の拡大

- ・ I C T（情報通信技術）の発展により、わたしたちの暮らしや産業のあり方は大きく変化し、I o T※1やA I※2を活用した新たな付加価値や生産性の向上などが期待されています。
- ・国では「デジタル社会の実現に向けた重点計画」により、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を進めています。

※1 I o T 「Internet of Things（モノのインターネット）」の略称で、様々なモノがインターネットにつながることで、相互に情報をやり取りする仕組みのこと

※2 A I 「Artificial Intelligence（人工知能）」の略称で、人間にしかできないと思われていた知的な推論や判断をするコンピュータープログラムのこと

⑥ 価値観の多様化

- ・一人ひとりの価値観が多様化し、暮らし方や働き方、地域との関わり方などにも変化が生じており、様々な価値観等に合わせたまちづくりが求められています。
- ・技能実習生などの外国人居住者が増加しており、国籍や文化、宗教などの違いを認め合いながら地域で共に生きていく「多文化共生社会」のまちづくりが求められています。
- ・性別やS O G I（性的志向と性自認）、障がいなどによる違いを互いに認め合いながら共に暮らしていく社会の実現が求められています。

(2) 町の特徴

①宿場町としての交通の要所

- ・かつて宿場町として栄えた本町は、国道が4路線（R107、R340、R396、R397）通る県内でも珍しい交通の要所となっています。
- ・また、東北自動車道、東北新幹線、大型商業施設のある内陸部や、海に面する沿岸部にも比較的近い位置にあり、都市部や海にもアクセスがしやすい地域です。
- ・東日本大震災の際は、町外の被災者を暖かく迎え入れるなど、宿場町ならではのもてなしの心が住民に根差しています。

②山林の割合が高く中でも町有林の割合が高い

- ・本町の総面積334.84km²のうち、林野面積は299.72km²（90%）で、このうち町有林は97.00km²（32%）と、町有林の割合が高い状況です。
- ・木材の生産だけでなく、水源涵養やCO₂の吸収といった環境面において山林のもつ機能が見直されてきており、町有林の割合が高いことは、町の施策によってこれら機能の維持や向上、活用がしやすく、民間の事業活動をけん引できる環境にあります。

③畜産や林業といった地域資源を活かした産業が盛んである

・町内企業の総売上高267億円のうち、食料品製造業や木材・木製品製造業といった製造業の売上高が165億円（62%）と、地域資源を活かした産業が基幹産業となっています。

・また、従業者数でも1,487人の総従業者数に対し、上記の2つの業種で550人（37%）となっていることから、今後もこれら基幹産業を中心とした産業振興を図る必要があります。

④地域での共助の取り組みが今もなお続いている

・価値観の多様化等によって、地域内での人と人とのつながりの希薄化が指摘されている中において、本町は自治公民館を始めとする地縁による団体や、県内では人口に占める割合が1位である消防団などの活動が今もなお続いています。

・コロナ禍によって地域の行事等が一時中断する時期があり、その後5類に移行され以前のような活動も復活してきていますが、以前のような地域活動に戻ることを望まない町民も半数程度おり、今後は本町でも人と人とのつながりの希薄化や共助の衰退が懸念されます。

⑤地域に根差した教育活動を展開している

- ・森林(もり)の保育園を始めとする、保育園から成人までの各段階を対象とした、本町の豊かな森林資源を活用し、地域住民が講師となる森林環境学習の取り組みを展開しています。
- ・保育園、小学校、中学校、高校の各段階に応じ、地域の特徴や魅力を知り、地域の課題を自らの課題と捉え、他者と協働して地域づくりを主体的に創造する地域創造学の取り組みを展開しています。

⑥20歳前後での社会減が大きい

- ・高校や大学を卒業する20歳前後の社会減が大きく、本町の人口減少の最も大きな要因となっています。
- ・進学先や就職先が町内あるいは近隣にないことがその理由と考えられますので、若者に選ばれるような仕事づくりや田舎ならではの暮らしやすさ、地域への愛着の醸成といった定住対策の他、社会増対策として町外からの移住を促進する取り組みなどが必要です。

⑦ 少子高齢化が特に進んでいる

- ・本町の令和4年の出生率（人口千人当たりの出生数）は2.30（県全体で4.90）と県内33市町村中30位で、令和5年10月1日現在の高齢化率は47.6%（県全体35.2%）と同じく3位であり、本町は県内でも少子高齢化が特に進んでいる地域です。
- ・若い世代が町内に定住し、子どもを安心して産み育てられる環境や、住み慣れた地域で生涯に渡って健康で活躍できる地域社会の整備が必要です。

(3) 今後取り組むべき町の課題

時代の潮流や町の特徴などを踏まえると、今後住田町が取り組むべき課題として、次の事項が挙げられます。

➤ 保育・教育を通じた次世代の育成

次世代を担う人材を育成するため、保育環境や教育環境の充実について取り組む必要があります。

➤ 生涯学習や伝統文化による心の豊かさの向上

スポーツを楽しむことのできる環境をはじめ、生涯学習や郷土芸能に触れる機会を充実する必要があります。

➤ 地域における健康と福祉の向上

健康づくりの推進を継続しつつ、医療環境・体制の整備や福祉の充実を図る必要があります。

➤ 持続可能な産業振興

起業や特産品開発による地域産業の創出と担い手の経営基盤の強化に努める必要があります。

➤ 生活環境の整備

通学、通院、買い物の利便性の向上を目指した公共交通体制の整備や住まいの確保に対する支援により、住環境の向上を図る必要があります。

➤ 人と人とのつながりの強化

各地区における住民活動の活性化や、外国人を含む町外から訪れる人との交流を推進する必要があります。

➤ 行政運営の適正化

職員の資質向上などの組織体制の強化、健全な財政運営、広域連携により、年々多様化する行政へのニーズに的確に対応する必要があります。